

【マーケット概況(11月～2月)】

S&P500は、2023年11月末の4,567ptから2024年2月末の5,096ptと11%の上昇となりました。消費や雇用など経済環境は堅調ながらもインフレの鈍化が進んだことでFRBによる早期利下げ観測が高まり、株価は上昇しました。24年に入り利下げ観測が後退したものの、AI関連を中心に好調な企業決算が株価を押し上げました。

TOPIXは2023年11月末の2,374ptから2024年2月末の2,675ptと12%の上昇となりました。特に24年初の能登半島地震から、日銀による早期金融緩和修正懸念が後退したことで日本株は上昇し、また堅調な企業業績や日銀副総裁がマイナス金利解除後も緩和的なスタンスを維持する発言も株価の後押しとなりました。

米国の10年国債金利は2023年11月末の4.32%に対し、2024年2月末では4.25%と低下しました。12月FOMCにおいて、利下げ回数の見通しが9月時点よりも増加したことなどを受けて一時4%割れの水準となりましたが、その後は堅調な経済指標やインフレ指標の鈍化にペースダウンが見られたため、金利は上昇に転じました。

日本の10年国債金利は、2023年11月末の0.67%から2024年2月末0.70%に上昇しました。12月初に高まった金融政策修正観測は12月の政策決定会合や能登半島地震の影響により後退し、金利は低下しました。1月半ばにはマイナス金利政策解除の機運が高まり金利は上昇しましたが、2月に日銀副総裁が解除後も緩和的なスタンスを継続することを示したことで、その後の金利は横ばいで推移しています。

為替は、2023年11月末の148.20円/ドルから2024年2月末の149.98円/ドルへ円安ドル高となりました。12月には日銀による金融政策修正観測に始まり、米国金利低下や年末需給の影響を受け一時141円を割り込みました。24年からは能登半島地震に伴い金融緩和修正の早期実施懸念は後退し、米国のインフレ鈍化ペースが減速したため、円安ドル高となりました。また2月にはマイナス金利解除後も緩和的なスタンスを継続することを日銀副総裁が示し、さら円安ドル高が進みました。

※マーケット概況のとおり、年明け以降は、国内外ともに株式市場が大きく上昇、また米国金利の落ち着きとともに米国優先 REIT が資産全体を牽引しました。含み益を合わせ 12,774 万円資産が増加、2 月に信託決算に向けた売買を実施し 8,778 万円の実現益を確保いたしました。
結果、2 月末時点の資産残高は 30 億円の契約金額に対して 31.28 億円、+4.26%となり、8,204 万円の収益交付が行われました。